

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

実施状況	委託状況	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(平成30年)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。	90.0%	87.8%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する。退職者があつた場合は、随時派遣に切り換えていく予定。一部、シルバー人材センターから職員を派遣している。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報端末・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の実施予定なし	92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有り			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.3%
委託率	66.7%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し		市長官邸 企業局 教育委員会 その他	給付 給費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 53.3% 3.3%
			○ ○ ○ ○	○ ○	全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%
「実施予定無し」及び「対象部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→ 業務改革効果			

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定管理者施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(平成30年)導入率
体育館	12	11	91.7%		0		63.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	25	21	84.0%		0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	ついでに、修繕に掛り、指定管理者制度導入を断念したため。	0		83.3%	86.7%
保養施設 (保養所、保養山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
産業展示施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.2%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園(旧、平成30年度に指定管理者の導入予定だったが、候補者が辞退したため導入断念)。その他は指定管理者の導入を断念している。指定管理者による管理にこだわっている。	1	市内に大規模公園は存在しないため、参考として194.4以上の公園を把握。	52.1%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	入居状況や各種許可、実費決定、情報管理業務等の主要業務が委託できないため。	0		32.3%	15.2%
駐車場	11	7	63.6%		0		54.5%	37.6%
大規模遊園地、遊場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、今後の開館を予定し、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当館は図書館として、運営方法を検討する。	15.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	10	6	60.0%	施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため、指定管理者による運営を断念している。	4	「資料館・博物館」は施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため、指定管理に断念している。また、市民の歴史教育の促進や、歴史教育の推進の一環として指定管理に断念している。指定管理者制度を導入していることから、それまでの指定管理者を継続している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	25	17	68.0%		8	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であるが、受け入れ可能な施設から順次、指定管理者制度を導入していることから、それまでの指定管理者を継続している。	17.2%	23.1%
文化会館	9	6	66.7%		1	旧1にオープンした施設であり、まずは直営にて管理を行うが、将来的には指定管理者制度の導入も想定。	74.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	施設の設置目的から指定管理にできないため。	0		61.8%	52.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	学校施設を活用して実施する場合は、市費で実施しているため。	0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 16.7% 33.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口 設置率	委託率
類似団体	17.2%	33.3%
全国(市区町村分)	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行政改革プランの取組みにおける、「公共サービス」の行政圏とおよび民間委託等に関する指針に基づき、業務の集約化と併せて民間委託の可能性と効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	2	40.0%	施設や体育館の整備が滞っており、スポーツ施設や各種団体の事務取扱いの業務や大規模な修繕工事等の実施が予定されているためである。	1	スポーツ施設や各種団体の事務取扱いの施設であり業務効率化のための職員を常駐している。	59.8%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	4	3	75.0%		1	スポーツ施設や各種団体の事務取扱いの施設であり業務効率化のための職員を常駐している。	59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(温泉等、集会所等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	施設や体育館の整備が滞っており、スポーツ施設や各種団体の事務取扱いの業務や大規模な修繕工事等の実施が予定されているためである。	1	スポーツ施設や各種団体の事務取扱いの施設であり業務効率化のための職員を常駐している。	50.4%	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の更新が進んでいないことから、施設全体の劣化を防止している段階にあるため。	0		14.4%	15.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理制を導入しては指定管理料を確保することが有効であるが検討中である。	1		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	1	100.0%				20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	あり方針部署で運営できるかを調査中であるため。	2	自治体職員を配置することで事業を効率的に推進できると考える。	18.2%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	5	5	100.0%		0		26.2%	27.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は自主自立のまちづくりの推進を目的とした施設であり、市民と行政の接点の一つとして重要な役割を担っているため、指定管理制の導入は慎重に検討中である。	0		23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	大規模修繕を行っているため調査で管理運営を行っている。	1	大規模修繕後管理運営について費用対効果を調査し検討する。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	10	71.4%	施設全体の劣化が進行しており、運営体制を再検討する課題ではないため。	3	市内の子育て支援拠点のうち各中学校区の児童館を併設する役割を担っているため、管理運営を市の自治体職員が実施することが有効と考える。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成30年度	
--------	--

自治体クラウドへの移行時期

--	--

【参考】

類似団体	全国	
	実施率(類似団体)	単独クラウド
類似団体	31.2%	39.8%
全国	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	92.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	4	100.0%		0	63.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	83.3%	86.7%
体育施設 (運動場、プール等)	2	2	100.0%		0	96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	52.1%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	借戸数がなく、また老朽化が進んでいるため。	0	32.3%	15.2%
駐車場	2	2	100.0%		0	54.0%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0	30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	専門性を有する図書館を確保するために図書館を民間委託して運営し、専任として運営すべきであるという方針に変更がなされた。	2	15.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	0	0			0	26.1%	27.9%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0	17.2%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	74.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の交流施設)	0	0			0	54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.8%
介護支援センター	0	0			0	12.0%	48.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役割と専門性の点から直営で運営すべき施設であるため。	1	61.9%	52.2%
児童クラブ、学習館等	14	14	100.0%		0	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	令和4年度以降
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	13.3%
委託率	66.7%
総合窓口 設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	実施済	委託有	
対象部局	対象業務	官民部局	企業局	
○	○	○	○	
給与	旅費	福利厚生	財務会計	
○				
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	業務改革効果	

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
類似団体	31.3%	3.9%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		自治体クラウド	平成28年度	
検討中		単独クラウド		
未実施		単独クラウド		
検討中		単独クラウド		
未実施		単独クラウド		

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
16.7%	33.3%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	93.3%	作成割合	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252077	滋賀県	守山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の正規職員の退職後は、業務臨時職員にて対応予定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村)
				総合窓口設置率	委託率
				17.2%	33.3%
				委託率	委託率
				13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	児童部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	実施率	委託率
○				○		○		○		40.9%	3.2%	全国(市区町村)	実施率	委託率
										31.3%	3.5%			

「実施予定無し」及び「専長部長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与・福利厚生業務以外の庶務業務は、各部署や課において庶務担当者を設置せず各々が対応している。庶務を集約化するための事務手続きが煩雑であり、集約化に向けての人的、時間的な余裕がない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		スポーツ協会や各種団体の事務職を併せている施設であり業務効率化のため職員を常駐している	59.8%	39.8%
競技場(野球場、フットボール場)	7	6	85.7%	専任施設(地域総合センター)の管理運営に自治体職員の常駐が必要のため	競技場が併設している専任施設(地域総合センター)の管理運営に自治体職員の常駐が必要	59.3%	48.0%
プール	0	0				72.5%	51.3%
海水浴場	0	0				38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0				90.0%	86.7%
休養施設(温泉等、集会所等)	0	0				83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%			66.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0				71.3%	74.7%
農業情報施設、果実生産施設	0	0				46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				88.9%	53.3%
大規模公園	0	0				50.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるという判断は受けていないため		14.4%	15.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるという判断は受けていないため		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0				20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市民協会の運営を担う1つの部署として、直営で運営するべき施設であるという判断は受けていないため	市民協会の運営を担う1つの部署として、直営で運営するべき施設であり、今後専任職員を継続する	18.2%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、芸術等)	0	0				26.2%	27.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市民協会の運営を担う1つの部署として、直営で運営するべき施設であるという判断は受けていないため	市民協会の運営を担う1つの部署として、直営で運営するべき施設であり、今後専任職員を継続する	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%			62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0				53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	73.8%
介護支援センター	3	2	66.7%		市民協会の運営を担う1つの部署として、直営で運営するべき施設であり、今後専任職員を継続する	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0				49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%			24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		31.2%	39.8%
実施予定		実施予定時期	
		35.5%	38.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
-----	---	-----	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
87.1%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252085	滋賀県	栗東市	都市 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			38.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
17.2%	33.3%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
栗東市	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入がない理由	自治体職員兼施設長数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		59.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	5	5	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(温泉場、湯畑等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.8%
キャンプ場等	0	0			0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
農業研修施設、果実市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて、現状整理や準備を行っているため。	0		14.4%	15.2%
駐車場	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	31.2%	39.8%
栗東市	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	92.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営継続	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
13.7%	30.1%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員数(施設数)	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から更新に要したため、更新は現状を維持する。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から更新に要したため、更新は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から更新に要したため、更新は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	56.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設(保養所、集会所等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
農業施設、果実施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	0		13.0%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		21.2%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	17.1%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20に更新に要したため、更新は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		64.8%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		45.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
類似団体	37.0%	45.2%
全国	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付	○	民間委託についても検討する。	96.6%	91.1%
電話交換	○	民間委託についても検討する。	95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在と同様、正規・兼計年度任用職員を配置する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	法定受託事務(※)を除く実施する統計調査)以外の独自事務を実施していないため、今後も得意種統計調査員の協力を要しながら直営を継続する。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

窓口窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】			
実施済	委託予定	実施済	委託予定	市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	40.9%	3.2%			
BPRの手法を用いた業務分析												実施率		委託率	
取組状況												31.3%	3.5%		

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		59.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	10	9	90.0%	維持管理のみであり、指定管理者制度に転換しないとの意向により導入に要しない。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(温泉場、湯・山荘等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		71.3%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	ほとんどが施設が専ら高齢者向け、指定管理者制度について施設の維持や安全管理が完了した際に、民間委託等の管理運営方法について検討する。	0		14.4%	15.2%
駐車場	5	0	0.0%	維持管理のみであるため指定管理者制度に転換しないとの意向が事業者向けに発生。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	2	2	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館については指定管理者制の導入については指定管理者制度に転換できないと考えられ、窓口業務の一環業務委託など、民間法人の導入も検討する。	2		18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	1	100.0%		0		26.2%	27.6%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	稼働率は地域の実情に合わせた必要と判断が難しい。	5		23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
会議所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	福祉センターについては、保健師等の専門的知識の確保や関係機関との連携の確保が必要となることから、直営で運営することが優先と考える。	1		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	指定管理者制の指定管理運営体制を導入しているが、0規模施設においては導入率が少ないとの認識がある。	1		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)		実施率(類似団体)	実施率(類似団体)		
31.2%	39.8%								
実施予定		類型		実施予定時期				全国	
		自治体クラウド	単独クラウド			実施率(類似団体)	実施率(類似団体)		
35.5%	38.3%								
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換	○	会計年度任用職員が担当	95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他

 対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	2	用が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	59.9%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	8	5	62.5%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設(保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公益財団の指定管理であり、指定管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	71.3%	74.7%
農業施設(果実生産施設)	1	1	100.0%		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	施設の性質上、指定管理が効果的であるため。	0		14.4%	15.2%
駐車場	18	0	0.0%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	令和2年4月業務委託にて運営開始。	0		20.7%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	10	4	40.0%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	26.2%	27.6%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	23.7%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	施設稼働、利用状況等の、指定管理が効果的であるため。一部施設で指定管理者を公募するも、応募なし。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	49.4%	52.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、指定管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型

自治体クラウド	単独クラウド

 実施時期

実施予定 → 類型

自治体クラウド	単独クラウド

 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
 作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 I-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	庁舎統合後も直営で行う予定である。	92.3%	91.1%
電話交換	○	引き続き直営で行う予定である。	94.7%	92.2%
公用車運転	○	所有車両については、直営を継続する。	90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校給食の調理業務は、安心安全で、美味しい学校給食を維持していくため、今後も引き続き直営で実施する。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	「チーム学校」として、学校教員の役割は重要であると考えており、引き続き直営による専任者で対応したい。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

窓口窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
委託率	設置率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	28.8%	4.1%
米原市	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		48.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		56.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(温泉施設、湯畑等)	0	0			0		72.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	一般施設を行政財産から事業施設とし、地域団体への無償貸付による運営に変更したため。	0		88.5%	74.7%
農業施設(果実生産施設)	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅としては不採算であり、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		13.0%	15.2%
駐車場	3	0	0.0%	公営駐車場の確保が不可欠のため、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		21.2%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	17.1%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	3	2	66.7%	展示の企画に専門的知識が必要のため。	1	展示の企画に専門的知識が必要のため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.4%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		64.6%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	委託業務として実施。	0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド	令和2年度	
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
37.0%	37.0%	45.2%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253839	滋賀県	日野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	92.2%
公用車運転			92.5%	97.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	子どもたちに安心安全な給食を提供すること、食育の推進を目的とし、自給自足方式で実施している。臨時任用職員を雇用するなど人員費等の経常経費の適正化に努める。	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	拠点校1校を除き、臨時職員を雇用している。拠点校については、正規職員(労務職)を配置し、子どもたちの学びの環境を維持するため、町全体の教育施設の業務を把握し中心となっている。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
14.3%	26.5%
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	庶務	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを削減するための。	23.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを削減するための。	30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを削減するための。	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		82.1%	86.7%
休養施設 (保養所、集会所等)	0	0	0.0%		0		97.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		14.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	1	公共図書館としての社会的役割を果たすために、直営で運営している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、科学等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	2	近江日野町人など日野町の歴史・伝統文化を継承する施設であることから、直営で運営している。	25.0%	27.6%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	7	各施設の利用状況は、社会教育活動を通じて地域づくりの拠点施設として運営すべき施設であるため。	20.1%	22.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		36.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	乳幼児から高齢者まで町民全体の健康維持に對して、町が主体となり進めるための拠点施設であるため。	45.8%	52.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成27年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	44.9%
単独クラウド	36.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253847	滋賀県	竜王町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

事業(※)	【参考】		
	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃	98.1%	99.4%	
本庁舎の夜間警備	95.7%	98.6%	
案内・受付	71.4%	91.1%	
電話交換	85.7%	93.2%	
公用車運転	85.7%	87.9%	
し尿収集	100.0%	98.1%	
一般ごみ収集	97.9%	97.4%	
学校給食(調理)	○	安全で安心な給食を提供するため、今後も委託を継続する。また、施設の老朽化が進んでおり、施設の老朽化を旨を検討する方向である。	
学校給食(運搬)	○	90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職に伴う補充が難しいことから一部委託を検討する。	
水道メーター検針	100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等	94.4%	97.2%	
ホームヘルパー派遣	94.6%	99.1%	
在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営	98.0%	97.5%	
調査・集計	100.0%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
2.1%	23.2%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	23.2%	0.0%
滋賀県	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定管理施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%			29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%			32.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%			28.6%	51.3%
海水浴場	0	0				0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0				84.4%	86.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	1	1	100.0%			85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0				53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			62.5%	74.7%
農林漁業施設、見本市施設	0	0				0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				-	52.3%
大規模公園	1	1	100.0%			54.5%	44.2%
公営住宅	0	0				7.5%	15.3%
駐車場	0	0				20.3%	37.6%
大規模遊園、楽場等	0	0				7.4%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	1	10.6%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、科学等)	0	0				21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	1	8.5%	23.1%
文化会館	0	0				17.2%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0				61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	72.8%
介護支援センター	0	0				11.1%	48.0%
福祉・保健センター	0	0				46.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	併設の児童クラブが活用されており、今後導入予定があることから現状は導入を断じていない	0	6.7%	22.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
46.4%	37.5%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公企計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254258	滋賀県	愛荘町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	92.2%
公用車運転			92.5%	97.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
14.3%	26.5%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率
				16.3% 0.0%
				全国(市区町村分) 実施率 委託率
				31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	指定導入施設 数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	2	2	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設 (温泉、保養、SPA等)	0	0			0		97.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	入居者数などの要件が満たされていない。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	児童の専門性が要求となる施設であるため。	2	児童の専門性が要求となる施設であるため。	18.2%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	企画展などで学芸員の専門性が要求となる施設であるため。	1	企画展などで学芸員の専門性が要求となる施設であるため。	25.0%	27.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設管理はなしで、利用促進のみ。	0		20.1%	23.1%
文化会館					0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		36.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師の専門性が要求となる施設であるため。			45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
					44.9% 36.7%
					全国
					自治体クラウド 単独クラウド
					35.5% 38.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254410	滋賀県	豊郷町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	92.2%
公用車運転			92.6%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	継続	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し

対象部署 対象業務

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設長数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(温泉施設、保養所等)	0	0			0		67.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.4%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、科学等)	0	0			0		10.8%	27.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	11.8%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	2	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ 実施時期 平成30年度 移行時期

実施予定 実施時期

検討中 検討状況

未実施 実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	クラウド
41.8%	41.8%
全国	実施率
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254428	滋賀県	甲良町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付	○	今後も直営	40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	92.2%
公用車運転	○	今後も直営	92.6%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計	○	今後も直営	98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										全国	11.4%	0.0%
										全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理する必要がない	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(温泉等、集会所等)	0	0			0		67.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	58	0	0.0%	コスト増が見込まれるため導入までの体制整備ができていないため	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理制度を導入する予定はない	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理制度を導入する予定はない	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため	6.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、科学)	0	0			0		10.8%	27.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少ないため導入が見込めないため	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の方向性があるが、十分な検討が進んでいないため	2	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)	実施率(全国)	
		単独クラウド			41.8%	41.8%	
実施予定		実施予定時期			自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド			35.5%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済		作成中	○	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	--	-----	---	----------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

